



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会ニュース

発行元：友雅会
 〒405-0007
 山梨県山梨市七日市場816-7
 TEL 0553-23-6688
 FAX 0553-22-3700
発行責任者：古屋 雅夫
 季節の変わり目で体調には十分気をつけて下さい。

当面する市政の諸課題について代表質問を行う

- ・ 山梨市過疎地域自立促進計画・高齢者等を意識したソフト事業の充実を
- ・ 市所有の建物・土地等の有効活用含む図書館の充実について
- ・ 水道事業の健全化等に向けて



古屋まさお市議

さる9月定例議会は、9月2日～29日（28日間）に開催された。

本議会は平成21年度決算及び新期事業等を含む補正予算(案)等13案件、人事案件1件を中心とした審議が行われ、最終日に賛成多数で各議案が原案通り可決された。

「古屋まさお」市議は、①平成21年度決算及び平成22年度地方交付金の確定に伴う新事業等による補正予算に関する事項、②当面する諸課題等に関わる市政運営など、基本的な考え方など、今後の市政運営の方向性を問う代表質問を行った。

代表質問内容等

●葡萄農家の「べと」病等への支援策について

(市)▼山梨市の基幹産業である果樹・葡萄に「べと」病が開花期において天候不順等の影響で、「甲斐路」等欧州系品種等を中心に発生した。市は①農業経営の安定を図る意味から業共済である「半相殺減収総合方式」への加入に奨励をするため、掛け金のメリットのある助成率の早期検討②JAは「JA中期資金融資要綱」による災害資金の融資検討している。市も融資に関わる利子補給を検討する。

●「過疎地域自立促進特別措置法」の改正に伴う、山梨過疎地域自立促進計画等について

法律が6年間延長、そしてソフト事業が出来るように改正された。そこで、①県の自立促進計画に基づく山梨市の過疎債活用に向けた事業推進の基本的な考え方過疎債の活用計画で重視する点②市の過疎地域自立促進計画の規模および今後の市債を含む財政への影響③新たなソフト事業の具体化。特に高齢者等福祉対策及び交通対策④当該地域における住民との連携・意見集約の具体化。
 (市・解説も含む)▼向こう6年間の牧

こんな取り組みも進められています！

★「日本植物防疫協会」・山梨試験場に向けた手続きが始まる

昨年6月議会で「古屋まさお」が果樹地帯に相応しい果樹等研究施設の誘致政策を提起した。今春、山梨市南・ゴミ処理施設の北側の土地、約1haを、「日本植物防疫協会」・山梨試験場（落葉果樹等の試験地）に売却し、建設に向けた諸手続きが始まる。

★県知事に道路事業要望を行う

- ①東後屋敷線、東山梨駅付近JR立体交差の整備を県施工で。
- ②県道山梨停車場線（山梨高校西側）の拡幅。
- ③西関東道路の岩手ランプまでの早期整備。

丘、三富地域事業計画（H22～27）牧丘77事業・内17事業ソフト）、三富（51事業、内15事業がソフト）の実行計画案である、市の財政全般を考慮しつつ、当該地域の住民との連携も行い見直しも含めた事業推進を図る。
 ▼牧丘、三富地域の向こう6年間の事業計画額は、約82億8,155万円余
 ▼過疎地域自立促進計画事業の合計予算額（H22～H27牧丘・三富地域）約16億9,420万円余
 ▼牧丘地域過疎地域自立促進計画事業（H22～H27）12億5,843万円余。H22年度分2億7830万円余を計画（10件）

▼三富地域過疎地域自立促進計画事業（H22～H27）4億3,577万円余
 H22年度分1,900万円余を計画（4件）
 ▼牧丘地域の事業の重点
 ①都市農村交流に相応しい交通のネットワークづくり、②豊かな産業振興、③自然環境保全と活用等
 ▼三富地域の重点／①観光地域としての機能の活用、②集落の強化、③自然環境保全と活用等
 ▼高齢者福祉の分野の事業等／①社会参加・生き甲斐対策事業の推進、②自立・自助意識の高揚と外出・生活支援事業の推進、③市営バス契約期限（H29年末）の後半にデマンドバスなど新

「代表質問」の続き



たな運行形態の調査研究を行う。

・実施にあたっては地域の意見・要望を聞きながら事業の選別を行い、住民に理解して頂く中で事業を進める。

※「過疎債」とは？

過疎債は充当率100%原則、元利償還金の要する費用の70%国の地方交付金措置(30%程度は当該自治体の負担となる)。

●市所有の建物、不動産の活用計画の作成と市立図書館の充実について

①市立図書館のあり方、充実に向けた考え方が示されてきている中で 論議の「切り口」を整理し、i) 図書館の環境整備・充実策、ii) 所有する建物(各庁舎等)の空きスペース活用及び、所有する土地の利活用について区別し

た論議が必要②特に旧山梨市庁舎建物の維持等、建物の方向付けについて。

(市) ▼現行の図書館は蔵書数、床面積等から整備・充実が必要。市所有の空き建物(南棟等)の整備は異なった取り組みから始まっているが、財政面、資金面から空きスペース活用は深い関係にある。

▼旧山梨市役所の跡地活用は、現在民間会社に昨年11月から3年契約で賃貸している、今後拡張計画も検討されており、その動向を見て空きスペース活用を図りたい。

●山梨市水道事業の健全化に向けて

「議会全員協議会」で、水道料金の段階的見直しを図るとの提案があり、それを踏まえ基本的考え方等について質問を行った。

●(1)一般会計から約3、3億円(上水道1億円、簡易水道2、3億円)の補填がされている。その理由と今後の一般会計からの補填のあり方、ii) 料金の見直しに向けた、受益者負担及び料金の公平性に向けた考え方と、実施時期。

(市) ▼平成20年度の審議会の論議経緯を踏まえ、水道料金の段階的見直しを図るとの提言を踏まえ、23・26年度に段階的に見直しを行う考えである。

▼今回(23年度)は①牧丘地域の基本料金をベースに旧山梨市、旧三富村の基本料と水道料金の見直しを行う考えで水道審議会に答申を求めている。(12月議会提案)

▼一般会計からの補填・上水道は峡東地域水道企業団(琴川ダムから)からの責任給水料が主である、また簡易水道は山間過疎における設備整備費約1.34億円、及び返済金等である。今後も水道事業の財政の健全化及び料金の公平性に向けて取り組む。

●(2)井戸水利用地域(下井尻地域の一部)の解消を求める。

(市) ▼水道設備(本管から各住宅)の負担費は個人が基本であり、当該地域においてもその原則である。なお、今後の課題として水圧の問題な技術的な面、隣接する甲州市との関連を含め当該地域との連携し検討していきたい。

●H23年度予算の組み立てについて

①予算の組み立てにあつたての基本的な考え方②全体の予算規模と特に重視していく事業。

(市) ▼市の総合計画に基づき継続事業(インフラ整備等)推進を行う。

▼地方交付金が不確定であるが、標準財政規模を意識し、H23年度予算は150億程度と考える。

市民の要望が着実に事業に反映される

〈平成22年補正予算主要事業〉

◎補正額：1億2,444余を追加し、総額157億2,716万円余とする。

●太陽光発電システム設置助成事業／これまで(H16~H21年で176件申請) H22年度40件分予算化したが、さらに72件分792万円補正を行う。

●新型インフルエンザワクチン接種事業／1,852万円余の経費の補正を行う。

助成対象者：①13歳以上・1回分3,600円、②13歳未満2回分6,150円全額助成③高齢者は新型と季節性を混合した3価ワクチンに変え、2,000円助成。

●山梨市提案型協働のまちづくり支援

制度／募集を行った結果6団体6事業が提案され、「伝統野菜(甲州もろこし)による地域おこし」「山梨市観光まちづくり推進事業」4団体4事業が採択される。

●妊婦健康診査の公費負担の拡充

H22年度末までの時限措置の妊婦検診助成費用を23年度も14回分、(1回6,000円を上限)を公費負担で継続。

●他の事業

①新期事業「地域自殺対策緊急強化事業」(普及啓発・相談・人材の要請等)100万円②総合体育館の障害者対策及び「石原なちこ」体育館トイレのバリアフリー化490万円③6月~7月



の災害対策普及費350万円④生活保護者に対する人工透析等自立支援医療費助成事業2,220万円⑤窪平、岩手、隼地区排水施設整備事業、前倒し1,585万円——等々が予算化。



←仲間から似顔絵頂きました。

★★★★★「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★

異例の猛暑日が続いた夏も終わり、ようやくと秋らしい気配を感じる昨今です。H22年9月定例議会も終わり、スポーツ大会やお祭りなどのイベントシーズンを迎え、毎週土休日は「東奔西走」元気に活動しています。

<http://www.e-masao.net/>